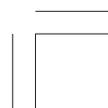


第71期 中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで

DAIYA **ダイヤ通商** 株式会社



ご挨拶

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り誠に有難く心から厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2019年9月30日をもって、第71期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期（2019年4月1日～2019年9月30日）における世界経済は米国の保護主義的な通商政策の動向による米中貿易摩擦問題、英国のEUからの離脱に伴うユーロ圏の不安な経済状況、中国を始めとする新興国経済の減速懸念や中東の地政学リスク等により、金融資本市場の変動に留意が必要な状況にありますが、現状では減税や雇用改善を主とする好調な米国経済により世界経済は全体としては安定を維持しております。

国内経済は、日本銀行による金融緩和政策が継続される中、雇用環境の改善に伴う個人消費の緩やかな回復基調は続いたものの、米中貿易摩擦の影響等により輸出や生産の影響から、世界経済同様に今後の景気減速懸念が強まっております。

このような状況の下、当社におきましては環境変化に対応するため、経営資源の有効活用をテーマに組織体制並びに管理体制の見直しや環境に応じた運営方針による収益改善、財務体質の改善を推進して参りました。CS活動を重視し、石油事業では販売数量と適正な口銭（マージン）確保、そして油外製品の販売に注力いたしました。専門店事業部ではコンセプトとマーチャндаイジングの確立を中心に既存店舗の強化と持続的な成長を図るため、拡大路線を継続させて頂いております。

その結果、当中間期の売上高は16億73百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は36百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は37百万円（前年同期比21.3%増）、中間純利益は24百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（石油事業）

石油業界におきましては、国際政治の情勢の影響を受けて、第2四半期累計の原油価格は不安定な動きとなりましたが、ガソリンを中心とした燃料油販売は、各元売り各社の再編によるシナジー効果により市場価格は比較的安定した状況で推移しました。しかしながらハイブリッドをはじめとする低燃費車の普及や電気自動車の開発から国内石油製品は構造的な需要減少傾向にあり、原油価格も中

東情勢の緊迫により、先行きは不透明な状況が依然として続いております。

当社SS事業部に関しましては、引き続き、収益改善施策として、販売数量と適正な口銭（マージン）確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、人員の配置と油外製品での利益拡大に努めました。

燃料油販売面では引き続き適正な口銭（マージン）確保は好調に推移しましたが、前年同期と比べ、当中間期では燃料油原価が低下している状況から販売価格も低下し、売上の伸び悩みが懸念されましたが、近隣店舗の閉鎖による販売数量の増加により、SS事業部に関しましては売上も好調に推移しました。

油外販売面では人材育成を進め、燃料需要減少の影響の少ない「洗車」「钣金・リペア」、天候の影響に左右されない「車検」、若年層の車離れや多様化するニーズに対応するための「レンタカー」を柱に積極的な取組みをさせて頂いております。

これらに注力した結果、SS事業部に関しましては売上・利益共に、前年同期に比べ、好調に推移しました。

石油商事事業部につきましては、既述の市況の安定化により、一般ユーザーへの新規顧客開拓と法人既存顧客の流出を防ぐ事を念頭におき、お客様へのより一層のサービス向上に努め、燃料数量と適正な口銭（マージン）の獲得を目指して参りました。しかしながら販売数量に関しましては石油からの燃料転換による需要減少や前年同期に比べ、燃料油販売価格が低下していることから売上は減少しました。利益並びに口銭（マージン）に関しましては利益率の高い直需部門（エンドユーザー販売）の新規顧客獲得及び新規仕入先の開拓により増加しております。その他物販事業や元売カード発券・管理事業に関しましては順調に推移した結果、第2四半期累計期間は前年同期に比べ減収増益となりました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高11億99百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益43百万円（前年同期比93.0%増）となりました。

（専門店事業）

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増している状況の中、例年以上の天候不良も重なりまして、販売活動に影響を受けました。

このような状況の下、「コギー」と致しましては「人づくり」「競合店との差別化」「足元商圏固め」をキーワードに、人材育成とマーケティングを重視し、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジ

ングの確立に努めております。

当中間期の営業活動と致しましては、商品ラインナップの充実を意識し、集客の最大化を目的に、話題性の高い商品を始め消耗品類の価格訴求による購買意識の喚起を狙い、売上増加に努めました。

またスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得にも注力しております。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、店舗アプリの導入などお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行いました。

また2019年3月にオープンした「ららぽーと豊洲店・ファミリー館」に関しましては、売上は順調に推移しましたが、出店コストの計上により、前年同期と比べ、利益は減少しました。そして9月に増床・リニューアルオープンさせて頂きました「川崎ルフロン店」に関しましては4月より小区画での臨時営業を行い、また出店コストの計上から、前年同期と比べ、売上・利益の減少要因となりましたが、増床・リニューアルオープン後は順調に推移しております。今後に関しましても拡大路線による将来にわたる持続的な成長を目指し取り組んで参ります。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高3億95百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益12百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、現在は巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピア共に満室状況であり、計画的な修繕を行い、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましては現在では100%の稼働となり、堅調に推移している状況です。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高79百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益43百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長 菊池新治

中間貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	692,655	流 動 負 債	247,116
現金及び預金	218,324	買掛金	134,824
受取手形及び売掛金	275,023	未払法人税等	4,368
商 品	155,635	修繕引当金	10,734
その他の流動資産	43,672	その他の流動負債	97,188
固 定 資 産	1,265,373	固 定 負 債	321,781
有形固定資産	1,121,945	長期預り保証金	77,016
建 物	224,759	再評価に係る繰延税金負債	195,448
土 地	876,660	その他の固定負債	49,316
その他の有形固定資産	20,525		
無形固定資産	1,457		
投資その他の資産	141,970		
差入保証金	105,088	負債合計	568,897
その他投資	71,342	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△34,460	株 主 資 本	1,019,730
		資 本 金	90,000
		資 本 剰 余 金	276,439
		利 益 剰 余 金	741,945
		自 己 株 式	△88,655
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	369,401
		土 地 再 評 価 差 額 金	369,401
		純 資 産 合 計	1,389,131
資 産 合 計	1,958,028	負債及び純資産合計	1,958,028

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,673,895
売上原価		1,222,247
売上総利益		451,647
販売費及び一般管理費		414,869
営業利益		36,778
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	154	
仕入割引	297	
受取保険金	871	
その他の営業外収益	590	1,915
営業外費用		
支払利息	7	
事故復旧損失	1,260	
その他の営業外費用	80	1,348
経常利益		37,345
特別損失		
固定資産除却損	499	499
税引前中間純利益		36,845
法人税、住民税及び事業税	4,400	
法人税等調整額	7,892	12,293
中間純利益		24,552

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで) (単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金
2019年4月1日残高	90,000	24,790	251,649	276,439	728,206
中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△10,812
中 間 純 利 益					24,552
中 間 期 変 動 額 合 計					13,739
2019年9月30日残高	90,000	24,790	251,649	276,439	741,945

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	土地再評価 差 額 金	
2019年4月1日残高	△88,655	1,005,990	369,401	1,375,391
中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△10,812		△10,812
中 間 純 利 益		24,552		24,552
中 間 期 変 動 額 合 計		13,739		13,739
2019年9月30日残高	△88,655	1,019,730	369,401	1,389,131

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (2019年11月30日現在)

会社名 ダイヤ通商株式会社
本社 〒170-0002
東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号
巣鴨ダイヤビル3階
資本金 90,000,000円
発行済株式の総数 822,200株
主要な事業内容 サービスステーション 7店
サイクルショップ「コギー」 10店
石油製品の卸および直販などの経営

取締役および監査役 (2019年9月30日現在)

取締役社長(代表取締役) 菊池 新治 常勤監査役 山本 清武

取締役会長 北野 稔 監査役 伊伏 正貴

取締役 甲斐 祥哲 監査役 小林 由紀

取締役 小林 茂和

取締役 辻角 智之

店舗のご案内 (2019年11月30日現在)

サービスステーション

東京都 巢鴨 SS

湯島 SS

佃大橋 SS

日野万願寺 SS

埼玉県 SS ヨンク和光

入間大井 SS

神奈川県 ヨンク菅馬場店

COFFEY

東京都 ららぽーと豊洲店

トリエ京王調布店

埼玉県 コクーンシティさいたま新都心店

神奈川県 たまプラーザ店

金沢文庫店

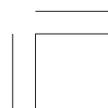
ららぽーと横浜店

辻堂駅前店

藤沢店

戸塚駅前店

川崎ルフロン店



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金支払株主確定日	期末配当……………毎年3月31日 中間配当を行う場合は毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法によります。 ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載して 行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031（通話料無料）
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711（通話料無料） 郵送先〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(お知らせ)

- ・株式に関するお手続きについて
株式に関するお手続き（届出住所／姓名などの変更、配当金の振込方法／振込先の変更など）につきましては、お取り引きされている証券会社へお問い合わせください。
- ・特別口座について
株券電子化の施行日（2009年1月5日）以前に証券保管振替機構を利用されていない株主様の所有株式は、特別口座で管理されております。
特別口座で管理されている株式に関する各お手続きは、上記の三菱UFJ信託銀行の連絡先へお問い合わせください。